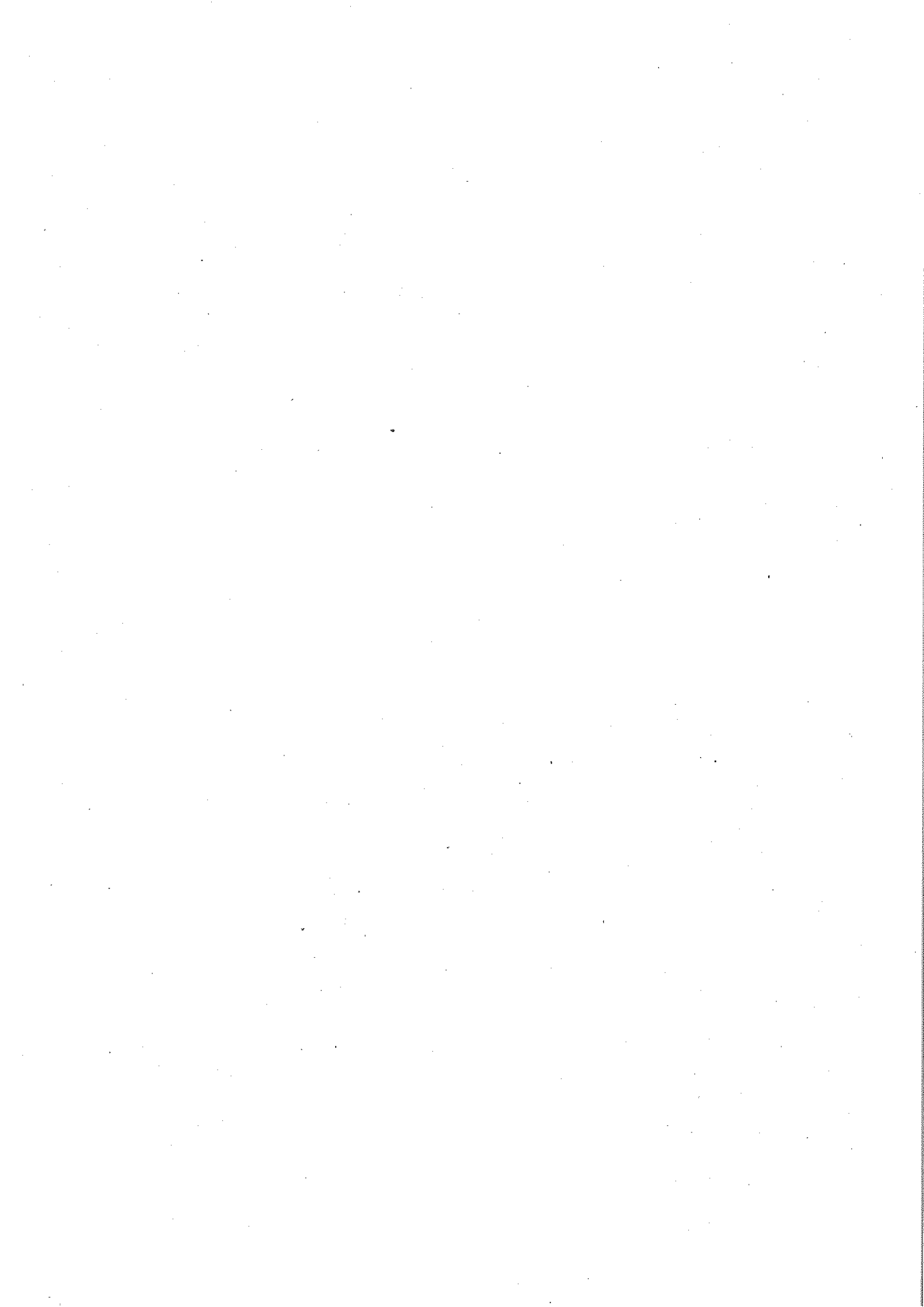


監 報 29 - 2
平成 29 年 3 月 2 日

豊岡市監査委員	多 根	徹
豊岡市監査委員	上 野	和 美
豊岡市監査委員	升 田	勝 義

定期監査・行政監査結果報告について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査・行政監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告します。



定期監査・行政監査結果報告書

I 監査の対象

- ◎ 環境経済部 エコバレー推進課
- ◎ コウノトリ共生部 農業共済課
- ◎ 都市整備部 建築住宅課、用地課
- ◎ 竹野振興局 地域振興課
- ◎ 教育委員会 こども育成課

II 監査の期間

平成 29 年 1 月 6 日から同年 2 月 17 日まで

III 監査の要領

今回の監査は、上記の各課の所管事務を対象に、予算執行その他の事務の処理状況、現金及び物品の出納・保管状況並びに施設設備の管理状況等を重点として、平成 28 年 11 月末日現在の資料をもとに、それぞれの事務が関係法令に準拠し、かつ的確に行われているかを監査した。

監査対象課から監査資料、関係帳簿及び書類の提出を求め、抽出して調査するとともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

平成 29 年 1 月 26 日及び 27 日に監査委員による説明の聴取を実施した。

IV 監査の結果

監査の結果については、おおむね良好に事務処理されているものと認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を必要とする事項があり、口頭で指導を行ったところであるが、今後、適正な事務処理に努められたい。

以下、監査対象課における監査結果は次のとおりである。

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎環境経済部

ーエコバレー推進課ー

1. 業務内容及び職員の配置状況

エコバレー推進課は、エコバレーの企画・調整・推進、経済政策の企画及び調整、経済成長戦略の推進、環境経済事業の推進、地球温暖化防止対策の推進（所管分）、自然エネルギーの推進（所管分）、商工業・特産業・伝統的工芸品の振興、中心市街地活性化、中小企業融資、工業関係団体、企業誘致、工業団体、労働に関する事務等を担当している。

事務組織は、環境経済係、商業振興係、企業支援係の3係からなり、課長ほか15人（うち嘱託職員1人、臨時職員1人、研修生1人、派遣職員1人）の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成28年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	389	409	409	105.1	100.0	△20
県 支 出 金	6,242	5,922	5,922	94.9	100.0	320
繰 入 金	153,905	0	0	0.0	—	153,905
諸 収 入	501,059	1,045	1,045	0.2	100.0	500,014
市 債	191,700	0	0	0.0	—	191,700
計	853,295	7,376	7,376	0.9	100.0	845,919

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	2,876	2,059	71.6	817	
環 境 政 策 推 進 費	29,684	8,768	29.5	20,916	
地域再生戦略事業費	20,850	5,539	26.6	15,311	
地方創生戦略事業費	138,610	55,632	40.1	82,978	
経済センサス調査費	5,925	4,646	78.4	1,279	
工業統計調査費	67	0	0.0	67	
商 工 総 務 費	530	162	30.6	368	
商 工 振 興 費	545,893	524,177	96.0	21,716	
特 産 振 興 費	174,858	147,986	84.6	26,872	
工場公園等管理費	4,883	3,247	66.5	1,636	
商工施設管理費	169	13	7.7	156	
経済成長戦略推進費	330,978	92,491	27.9	238,487	
計	1,255,323	844,720	67.3	410,603	

（人件費は除く）

歳入は、予算現額 853,295 千円、調定額 7,376 千円、収入済額 7,376 千円で、予算現額に対する収入率は 0.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。収入済額の主なものは、県支出金 5,922 千円及び諸収入 1,045 千円である。予算現額に対する収入率が低いのは、諸収入（中小企業普通融資資金貸付金元利収入）の収入予定が年度末となっているためなどである。

歳出は、人件費を除く歳出は、予算現額 1,255,323 千円に対し、執行済額は 844,720 千円となっており、執行率は 67.3%である。執行済額の主なものは、商工振興費（中小企業普通融資資金貸付金等）524,177 千円、特産振興費（地場産業振興センター機能向上改修事業等）147,986 千円、経済成長戦略推進費（工場等設置奨励金等）92,491 千円、地方創生戦略事業費（コワーキング豊岡整備事業費等）55,632 千円である。

3. 所見

環境都市「豊岡エコバレー」の実現をめざすため、環境意識の高揚と環境都市としての基盤整備に取り組んでいる。地域経済衰退の危機に直面するなかで、環境と経済の共鳴するまちづくりによる経済成長を図るため様々な事業に取り組まれているが、社会経済情勢を見据えつつ、事業の評価と見直しを行ないながら推進されたい。

中心市街地活性化と新しい賑わいの拠点施設を創出するため、トヨオカ・カバン・アルチザン・アベニュー、まちなかステーション及びまちなか交流館「豊岡 1925」の施設が整備された。まちなかステーション及びまちなか交流館「豊岡 1925」については指定管理者によって運営されている。指定管理者からは毎年度事業報告書の提出を受け、管理業務の評価を行っており、また、中間報告も受け適宜に協議を行い指導等を行っている。しかし、所期のねらいが実現していない施設もあることから、指定管理期間の中間において管理運営状況などの詳細な把握と分析・評価を行い、残りの指定管理期間と期間終了後の次を見据えて指導・監督を行い、所期のねらいに近づくように努力されたい。

◎コウノトリ共生部

一農業共済課一

1. 業務内容及び職員の配置状況

農業共済課は、農業災害補償法に基づく農業共済事業（農作物共済・家畜共済・果樹共済・畑作物共済・園芸施設共済）の事務等を担当している。

事務組織は、農業共済係の 1 係からなり、課長ほか 7 人の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成 28 年 11 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
農作物共済	9,169	2,481	1,931	21.1	77.8	7,238
家畜共済	65,000	29,052	25,742	39.6	88.6	39,258

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
果 樹 共 済	107	25	25	23.4	100.0	82
畑 作 物 共 済	2,896	655	655	22.6	100.0	2,241
園 芸 施 設 共 済	3,018	1,078	1,078	35.7	100.0	1,940
業 務	92,286	5,369	5,006	5.4	93.2	87,280
合 計	172,476	38,660	34,437	20.0	89.1	138,039

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
農 作 物 共 済	9,169	3,097	33.8	6,072	
家 畜 共 済	65,000	24,673	38.0	40,327	
果 樹 共 済	107	19	17.8	88	
畑 作 物 共 済	2,896	565	19.5	2,331	
園 芸 施 設 共 済	3,018	935	31.0	2,083	
業 務	92,286	41,683	45.2	50,603	
合 計	172,476	70,972	41.1	101,504	

収入は、予算現額 172,476 千円、調定額 38,660 千円、収入済額は 34,437 千円で、予算現額に対する収入率は 20.0%、調定額に対する収入率は 89.1%である。

歳出は、予算現額 172,476 千円に対し、執行済額は 70,972 千円となっており、執行率は 41.1%である。

3. 所 見

農業災害補償制度（農業共済制度）は、自然災害や病気等による農産物、畜産物等への損害の発生に対し、国が災害対策の一環として実施している公的保険制度であるが、水稻共済については農業従事者の高齢化と後継者不足などにより共済への加入者は減少してきている。また、加入共済金も低額化傾向にあり、農家負担掛金が少額となっている。

さらに、様々な対策が執られているものの、市内全域においてシカ、イノシシによる被害の減少は見られず、農業者の生産意欲が低下している。

有害鳥獣対策については、市独自の損害防止事業として共済加入者に対して被害防止のための資材購入費又は修繕費の一部を助成しているが、対象者全戸へのチラシ配布による周知の効果もあり利用は増加している。今後においても、共済事故の減少と生産性の向上並びに生産意欲の減退の防止のために、当該制度の周知に努められたい。

また、共済加入のメリットをPRし対象者の加入促進に努められるとともに、過年度分の水稻共済掛金・事務費賦課金については滞納がなくなったが、引き続き現年分の滞納防止に努力されたい。

◎ 都市整備部

一 建築住宅課 一

1. 業務内容及び職員の配置状況

建築住宅課は、市営住宅の整備及び計画並びに維持管理、市営住宅使用料徴収及び滞納処分、県営住宅に関すること、住宅改修資金等貸付事業の償還、市有建物の営繕又は新增改築工事の設計及び施工、福祉のまちづくり条例等、建築物の耐震、エコハウスの普及促進、空家対策に関する事務等を担当している。

事務組織は、住宅管理係、建築係の2係からなり、課長ほか15人（うち嘱託職員3人）の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成28年11月30日現在）

歳入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	288,443	307,718	167,570	58.1	54.5	120,873
国庫支出金	197,358	0	0	0.0	—	197,358
県支出金	89,678	2,549	0	0.0	0.0	89,678
財産収入	180	138	129	71.7	93.5	51
繰入金	2,800	0	0	0.0	—	2,800
諸収入	9,113	77,850	10,063	110.4	12.9	△950
計	587,572	388,255	177,762	30.3	45.8	409,810

歳出 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
人権対策費	58	51	87.9	7	
土木総務費	1,748	26	1.5	1,722	
住宅管理費	601,688	90,317	15.0	511,371	
災害対策費	1,200	1,184	98.7	16	
計	604,694	91,578	15.1	513,116	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額587,572千円、調定額388,255千円、収入済額177,762千円となっている。予算現額に対する収入率は30.3%、調定額に対する収入率は45.8%である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（公営住宅使用料等）167,570千円、諸収入（住宅資金貸付金元利収入、雑入の市有物件共済金等）10,063千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額604,694千円に対し執行済額は91,578千円で、執行率は15.1%となっている。執行済額の主なものは、住宅管理費90,317千円である。

3. 所見

住宅使用料、共益費及び駐車場使用料並びに住宅改修資金等貸付金償還金の未収金については、文書での督促や催告、個別呼び出しによる分納誓約、相続人調査、連帯保証人への催告及び納付指導依頼、納付意識が著しく欠如している者には法的措置をとるなど、さまざまな手法による徴収強化を図り滞納削減に努めている。併せて現年度分の未収金が発生すると速やかに対応を行い、新規滞納の未然防止に努めており滞納削減の成果が表われている。

また、市内にある住宅の耐震改修を促進するため、簡易耐震診断を無料で実施し、併せて兵庫県補助への上乗せを含む市独自の住宅耐震改修促進の助成を実施している。今後においても、市民等が地震に対して安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、当該事業の周知に努め継続して事業を実施されることを望むものである。

－用地課－

1. 業務内容及び職員の配置状況

用地課は、用地取得、用地取得の総合企画及び調整、地価公示法に関すること、国県工事に伴う用地事務の協力、土地開発公社との連絡調整、登記、官民境界、法定外公共物（里道・水路）の管理及び占用、不用道路敷地又は水路敷地の払下げ又は譲与申請、公共土木施設用地等の整理に関する事務等を担当している。

事務組織は、用地係、管理係の2係からなり、課長ほか11人（うち嘱託職員3人）の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成28年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	1,700	1,852	1,852	108.9	100.0	△152
県 支 出 金	4,050	0	0	0.0	—	4,050
財 産 収 入	0	2,821	779	—	27.6	△779
計	5,750	4,673	2,631	45.8	56.3	3,119

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
諸 費	2,050	311	15.2	1,739	
用地対策費	4,927	2,764	56.1	2,163	
計	6,977	3,075	44.1	3,902	

（人件費は除く）

歳入は、予算現額5,750千円、調定額4,673千円、収入済額は2,631千円となっている。予算現額に対する収入率は45.8％、調定額に対する収入率は56.3％である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（法定外公共物占用料等）1,852千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 6,977 千円に対する執行済額は 3,075 千円、執行率は 44.1%である。執行済額の主なものは、用地対策費 2,764 千円である。

3. 所見

用地対策事業については、関係課及び国県から依頼を受けて用地取得業務を実施しているが、現在、市事業 4 件並びに県事業 3 件を扱っている。用地交渉については地権者に丁寧な対応をもって市及び国県事業の用地取得を円滑に進め、公共事業の早期竣工に励まされたい。

また、市道の未登記箇所処理、法定外公共物（里道・水路）の管理及び払下げの業務などを担当しているが、市有財産の適正管理と住民生活の利便性の確保を考慮に入れながら適切・公正な事務に努められたい。

◎竹野振興局

—地域振興課—

1. 業務内容及び職員の配置状況

竹野振興局・地域振興課は、新しい地域コミュニティ、地域防災・地域災害対策本部、消防団及び消防水利、庁舎・庁用自動車等管理、教育委員会補助事務（全国かな書展事業含む）、地域づくり、定住促進、地域の観光に関すること、海岸環境の整備に関する事務等を担当している。

事務組織は、総務係、地域振興係の 2 係からなり、課長ほか 10 人（うち嘱託職員 2 人）の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成 28 年 11 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	603	872	825	136.8	94.6	△222
財 産 収 入	0	127	127	—	100.0	△127
諸 収 入	2,354	1,862	515	21.9	27.7	1,839
市 債	49,000	0	0	0.0	—	49,000
計	51,957	2,861	1,467	2.8	51.3	50,490

歳出

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	360	0	0.0	360	
竹 野 振 興 局 費	99,462	37,128	37.3	62,334	
地域コミュニティ 推 進 費	1,980	1,718	86.8	262	

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
地域再生戦略事業費	5,250	2,973	56.6	2,277	
農業施設管理費	559	143	25.6	416	
観光施設管理費	13,014	12,342	94.8	672	
社会教育総務費	5,874	4,620	78.7	1,254	
計	126,499	58,924	46.6	67,575	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額 51,957 千円、調定額 2,861 千円、収入済額は 1,467 千円となっている。予算現額に対する収入率は 2.8%、調定額に対する収入率は 51.3%である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料 825 千円、諸収入 515 千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 126,499 千円に対し執行済額は 58,924 千円となっており、執行率は 46.6%である。執行済額の主なものは、竹野振興局費（庁舎管理費、竹野振興局プロジェクト事業費、地域おこし協力隊推進事業費など）37,128 千円、観光施設管理費（竹野北前館管理費など）12,342 千円である。

3. 所 見

竹野振興局プロジェクト事業においては、京阪神でのキャラバン及びテレビ放送等情報発信の実施による竹野の知名度の向上、イベントの開催による郷土愛の醸成と地域活性化並びに既存の「焼杉板のまちなみ」の価値の再認識と保全等各種事業を実施している。

また、地域の課題を解決し、観光を切り口とした町おこしによる竹野地域に住み続けることのできる仕組みを構築するため「地域プロデューサー」を配置し、関係機関等の指導・相談・助言を行っている。併せて、地域づくり、生業づくり、移住・定住者の受入れ体制づくりのそれぞれの分野の「地域おこし協力隊」が活動している。

引き続き、竹野の良さを発信し地域固有の海・山・川の豊かな自然環境を活かしつつ、リニューアルした「北前館」、新設の「竹野子ども体験村」などの観光施設の来館者増に努め、年間を通じて観光客を呼び込むとともに、過疎化に歯止めをかけるべく「地域プロデューサー」、「地域おこし協力隊」及び関係機関等と連携を図りながら、定住・移住人口の増加及び転出人口の減少を目的とした事業実施に努められたい。

なお、(株)北前館については、施設の改修、経営努力により収益及び利益の改善効果は見られるが、夏季に収益の多くを依存し天候に左右されやすい体質でもある。依然として債務超過の状況が続く財務状況の改善は喫緊の課題であるので、収益体質、経営体質の改善に向けて、監視と指導を怠らないようにされたい。

◎教育委員会

ーこども育成課ー

1. 業務内容及び職員の配置状況

こども育成課は、次世代育成支援対策、子ども・子育て支援対策、幼児教育・保育施設の

整備、子育てセンター及び放課後児童クラブの管理運営、保育所・認定こども園・幼稚園の管理及び入退所事務、私立保育所・認定こども園の経営支援及び指導、幼児教育・保育指導、運動遊び及び英語遊び保育事業、幼保小連携、家庭児童相談、要保護児童対策、児童虐待対策などに関する事務等を担当している。

事務組織は、子育て支援係、幼保運営係、幼児教育保育指導係、こども家庭相談係の4係からなり、課長ほか26人の職員（うち嘱託職員10人、臨時職員3人、育休中2人）が配置されている。所管施設として、6認定こども園、2保育園（うち1へき地保育園を含む）、13幼稚園、6子育てセンター及び34放課後児童クラブを所管している。

所管施設の職員体制は、次のとおりである。

〔市立認定こども園〕

区 分	職 員 数 (人)							計
	園長	園長補佐	保育教諭	保育士	給食員兼用務員	嘱託	臨時	
港認定こども園	1			3		4	6	14
八条認定こども園	1	2	1	11	2	4	15	36
竹野認定こども園	1	1		2		4	10	18
合橋認定こども園	1	1	1	2		4	6	15
高橋認定こども園	1			1		2	5	9
資母認定こども園	1		1	2		3	6	13
合 計	6	4	3	21	2	21	48	105

〔市立保育園〕

区 分	職 員 数 (人)						計
	園 長	園長補佐	保育士	給食員兼用務員	嘱託	臨時	
西 保 育 園	1	1	10	2	3	14	31
森本へき地保育園	※1	1			1	2	5
合 計	2	2	10	2	4	16	36

※ 森本へき地保育園の園長は、こども育成課の主幹が兼務している。

〔市立幼稚園〕

区 分	職 員 数 (人)							計
	園 長	園長補佐	保 育 教 諭	臨 時 教 諭	補 助 教 諭	介 助 員	用 務 員	
豊岡めぐみ幼稚園	1 (嘱託)	1	1	1			1 (嘱託)	5
豊岡ひかり幼稚園	1 (嘱託)	1	1			1 (嘱託)	1 (嘱託)	5
田鶴野幼稚園	1		1	1				3
五荘奈佐幼稚園	1		2	1		1 (嘱託)	1	6
新田幼稚園	1		1	1				3
中筋幼稚園	1		1	1				3
神美幼稚園	1		1	1				3
日高幼稚園	1		1	1			1 (嘱託)	4
出石幼稚園	1 (嘱託)	1	2	1		1 (嘱託)	1 (嘱託)	7
福住幼稚園	1		2	1	1			5

区 分	職 員 数 (人)							計
	園 長	園 長 補 佐	保 育 教 諭	臨 時 教 諭	補 助 教 諭	介 助 員	用 務 員	
寺 坂 幼 稚 園	1		1	1				3
小 坂 幼 稚 園	1		1	1				3
小 野 幼 稚 園	1		2	1				4
合 計	13	3	17	12	1	3	5	54

※. 幼稚園の園長は、豊岡めぐみ幼稚園、豊岡ひかり幼稚園、五荘奈佐幼稚園、日高幼稚園、出石幼稚園を除いて、小学校長の兼務である。

〔子育て総合センター・子育てセンター〕

子育てセンターは、市内6か所に設置されており、市民プラザ内に置かれた子育て総合センター（5人〔嘱託指導員4人、臨時職員1人〕の職員が配置）の他、各地域に子育てセンターが設置され（城崎―嘱託指導員1人、竹野―嘱託指導員1人、嘱託管理員1人、日高―嘱託指導員1人、臨時職員1人、出石―嘱託指導員1人、但東―嘱託指導員1人）、子育てについての相談や情報提供、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援に関する事務を担当している。

〔放課後児童クラブ〕

放課後児童クラブは、34クラブが設置されており、あわせて49人（嘱託支援員37人、嘱託支援補助員12人）の職員が配置され、放課後児童健全育成事業等の実施に関する事務を担当している。

2. 予算の執行状況（平成28年11月30日現在）

歳 入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	421,797	396,473	224,368	53.2	56.6	197,429
使用料及び手数料	129,425	83,770	68,465	52.9	81.7	60,960
国庫支出金	666,008	313,455	240,314	36.1	76.7	425,694
県支出金	393,235	237,330	118,664	30.2	50.0	274,571
財産収入	108	125	125	115.7	100.0	△17
諸収入	11,545	6,020	6,187	53.6	102.8	5,358
市債	77,900	0	0	0.0	—	77,900
計	1,700,018	1,037,173	658,123	38.7	63.5	1,041,895

歳 出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
情報管理費	2,052	0	0.0	2,052	
地方創生戦略事業費	6,897	2,816	40.8	4,081	

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
児童福祉総務費	17,341	10,489	60.5	6,852	
放課後児童クラブ 運 営 費	100,814	57,990	57.5	42,824	
私立保育所費	1,797,315	983,398	54.7	813,917	
公立保育所費	93,783	14,795	15.8	78,988	
事務局費	1,472	1,011	68.7	461	
教育振興基本計画 推 進 費	1,514	250	16.5	1,264	
学校振興費	450	112	24.9	338	
認定こども園費	27,925	6,048	21.7	21,877	
幼稚園費	108,841	30,911	28.4	77,930	
青少年教育費	4,113	2,212	53.8	1,901	
計	2,162,517	1,110,032	51.3	1,052,485	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額 1,700,018 千円、調定額 1,037,173 千円、収入済額 658,123 千円となっている。予算現額に対する収入率は 38.7%、調定額に対する収入率は 63.5%である。収入済額の主なものは、国庫支出金 240,314 千円、分担金及び負担金 224,368 千円、県支出金 118,664 千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 2,162,517 千円に対する執行済額は 1,110,032 千円、執行率は 51.3%である。執行済額の主なものは、私立保育所費 983,398 千円、放課後児童クラブ運営費 57,990 千円、幼稚園費 30,911 千円である。

3. 所 見

保育料等滞納繰越分について、平成 28 年 11 月末現在の滞納繰越分の収入未済額は、保育園保育料 4,403 千円、幼稚園保育料 260 千円、放課後児童クラブ使用料 7 千円の合計 4,670 千円である。同年 11 月末現在の滞納繰越分の収入済額は、保育園保育料 1,024 千円、幼稚園保育料 35 千円、放課後児童クラブ使用料 265 千円の合計 1,324 千円であり、当初滞納繰越額 5,994 千円に対する収入率は 22.1%となっている。

平成 23 年度から徴収専門員を配置して徴収体制を強化したこと、また保育園及び幼稚園の保育料、放課後児童クラブ使用料が児童手当から徴収が可能になったことによる現年度分の未収額の減少などにより、滞納繰越額は減少してきている。自主財源の確保と負担の公平をはかるため、引き続き滞納額の縮減と新規滞納の防止に努められたい。

国において、就学前の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」が始まったことを受け、本市においても、子ども・子育て支援に関するアンケート調査の分析を踏まえて、向こう 5 年間で計画的に取り組むべき子ども・子育て支援に関する施策をまとめ、平成 27 年 3 月に「子ども・子育て支援事業計画」を策定している。計画の基本理念「子どもが元気に育つまち・子育てが楽しいまち 豊岡」の実現のために、着実な取り組みを展開されたい。